



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 サンリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部長 (氏名) 小澤 信秀 TEL 0263-97-3030
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,151	△15.7	235	△25.7	299	△18.8	202	△9.6
28年3月期第1四半期	6,112	△11.1	316	87.4	368	73.6	223	85.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 111百万円 (△64.1%) 28年3月期第1四半期 310百万円 (118.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	16.45	—
28年3月期第1四半期	18.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,379	15,286	68.2
28年3月期	23,024	15,408	66.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,257百万円 28年3月期 15,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	△3.8	300	△21.4	360	△19.3	230	△19.2	20.35
通期	27,000	2.2	1,030	△5.5	1,200	△7.6	650	14.5	52.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	12,300,000株	28年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	16,424株	28年3月期	16,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	12,283,576株	28年3月期1Q	12,283,576株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株式市場の低迷や英国のEU離脱決定による影響により、経済の先行き不透明感が高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、LPガス・石油類・太陽光発電等お客様のニーズに対応したトータルな提案営業を積極的に展開するとともに、本年4月からの電力小売の全面自由化を受け、小売電気事業者として「サンリンでんき」の名称で電力の販売を開始いたしました。また、自社太陽光発電設備として当社グループ14箇所目となる「松本発電所」(1.9Mw)を稼働させ、自社の総発電量は約6Mwとなりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、燃料関係の仕入価格が前期比で引き続き低水準を維持していることから、連動して販売価格も低位で推移したことにより売上高は、5,151百万円(前年同四半期比15.7%減)となりました。

石油類およびLPガスの仕入価格変動に応じた機動的な販売価格の見直し等により適正利益の確保に努めました。LPガス保安確保機器等の積極投資による費用の増加等により、営業利益は235百万円(前年同四半期比25.7%減)、経常利益は299百万円(前年同四半期比18.8%減)となりました。税金費用91百万円(前年同四半期比36.5%減)を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は202百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比645百万円減少し、22,379百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少172百万円、受取手形及び売掛金の減少778百万円、建物及び構築物の増加398百万円、工具、器具及び備品の増加50百万円、建設仮勘定の減少185百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比522百万円減少し、7,093百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少301百万円、未払法人税の減少201百万円、賞与引当金の減少177百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比122百万円減少し、15,286百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少96百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は68.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社の取扱商品の性質上、季節的変動が大きな石油類及びLPガス等のエネルギー関連事業の第3四半期及び第4四半期に占めるウェイトが高く、為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素を含むため、現時点では平成28年5月9日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

イ 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

ロ 会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,726	5,554
受取手形及び売掛金	2,778	1,999
商品及び製品	1,068	1,252
仕掛品	80	101
原材料及び貯蔵品	327	301
繰延税金資産	137	96
その他	151	109
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,268	9,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,719	9,082
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,652	△6,617
建物及び構築物 (純額)	2,066	2,465
機械装置及び運搬具	4,425	4,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,810	△3,804
機械装置及び運搬具 (純額)	614	616
工具、器具及び備品	3,024	3,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,402	△2,422
工具、器具及び備品 (純額)	621	672
土地	5,180	5,180
建設仮勘定	195	9
有形固定資産合計	8,679	8,944
無形固定資産		
その他	72	103
無形固定資産合計	72	103
投資その他の資産		
投資有価証券	3,575	3,460
繰延税金資産	100	128
差入保証金	187	187
その他	351	350
貸倒引当金	△209	△206
投資その他の資産合計	4,005	3,918
固定資産合計	12,756	12,966
資産合計	23,024	22,379

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,877	1,576
短期借入金	2,942	2,966
1年内返済予定の長期借入金	140	169
未払法人税等	217	15
賞与引当金	274	97
固定資産解体費用引当金	36	29
その他	525	723
流動負債合計	6,014	5,577
固定負債		
長期借入金	339	275
繰延税金負債	75	92
役員退職慰労引当金	212	153
退職給付に係る負債	721	703
資産除去債務	53	92
その他	198	198
固定負債合計	1,601	1,515
負債合計	7,615	7,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	12,423	12,392
自己株式	△8	△8
株主資本合計	15,173	15,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	133
退職給付に係る調整累計額	△23	△17
その他の包括利益累計額合計	206	115
非支配株主持分	28	28
純資産合計	15,408	15,286
負債純資産合計	23,024	22,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,112	5,151
売上原価	4,408	3,491
売上総利益	1,703	1,659
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	449	442
退職給付費用	2	26
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
その他の人件費	159	170
賞与引当金繰入額	83	82
貸倒引当金繰入額	△1	△0
消耗品費	159	159
減価償却費	108	108
その他	417	425
販売費及び一般管理費合計	1,387	1,424
営業利益	316	235
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	45
その他	26	29
営業外収益合計	73	75
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	3	6
貸倒引当金繰入額	12	—
その他	0	1
営業外費用合計	21	11
経常利益	368	299
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	4
減損損失	0	1
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益	366	293
法人税等	143	91
四半期純利益	223	202
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	202

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	223	202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△91
退職給付に係る調整額	△10	5
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△4
その他の包括利益合計	87	△90
四半期包括利益	310	111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	111
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,436	68	314	204	6,023	88	6,112
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	346	—	—	6	352	249	601
計	5,782	68	314	210	6,376	337	6,713
セグメント利益又 は損失(△)	240	9	△8	58	299	△6	293

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	299
「その他」の区分の利益	△6
セグメント間取引消去	27
のれんの償却費	△3
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	316

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,606	69	311	65	5,052	99	5,151
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	261	—	—	—	261	234	496
計	4,868	69	311	65	5,314	334	5,648
セグメント利益又 は損失(△)	202	9	△15	9	205	△0	204

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	205
「その他」の区分の利益	△0
セグメント間取引消去	34
のれんの償却費	△3
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	235

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「エネルギー関連事業」で2百万円、「製氷事業」で0百万円、「青果事業」で0百万円増加しております。

(重要な後発事象)

1. 事業の全部の譲受け

当社は、平成28年7月7日開催の取締役会において、当社を譲受会社として、当社の連結子会社であるサンリン松本エネルギー株式会社が営む燃料卸小売事業の全部を平成28年9月30日付で譲受けることを決議するとともに平成28年7月29日に譲渡契約を締結しました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

サンリン株式会社（燃料卸小売業）、サンリン松本エネルギー株式会社（燃料卸小売業）

②企業結合日

平成28年9月30日（予定）

③企業結合の法的形式

サンリン松本エネルギー株式会社の事業全部の譲受けによります。

④結合後企業の名称

サンリン株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の効率化を図るためサンリン松本エネルギー株式会社の事業全部の譲受けをすることといたしました。

(2) 実施する会計基準の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年7月7日開催の取締役会において、平成28年10月1日付で、当社の連結子会社である富山サンリン株式会社を吸収合併することについて決議し、平成28年7月29日に合併契約を締結しました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

サンリン株式会社（燃料卸小売業）、富山サンリン株式会社（燃料卸小売業）

②企業結合日

平成28年10月1日（予定）

③企業結合の法的形式

当社を存続会社として、富山サンリン株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

④結合後企業の名称

サンリン株式会社

⑤取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の効率化を図るため富山サンリン株式会社を吸収合併することといたしました。

(2) 実施する会計基準の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。